

【別紙 2】

審査の結果の要旨

氏名 澤田（中井） 愛子

本論文「ラテンアメリカ国際法の理論と実践」は、ラテンアメリカ国際法の生成と展開の過程を検証してその本質を明らかにするとともに、ラテンアメリカ国際法が既存の国際法をどう変容させ、国際法上どのような貢献をなしたかを実証し、さらには本論文で明らかにされるラテンアメリカ国際法の正しい理解が今日の国際法解釈にいかん反映されるべきかを検討するものである。

本論文は、序論、第一部「ラテンアメリカ国際法の生成」、第二部「現代国際法の中のラテンアメリカ国際法」、結論から構成される。

序論では、ラテンアメリカ国際法を「ラテンアメリカ諸国が直面する国際問題に、同諸国が一般的に共有する地域的な諸条件・状況に応じた解決を与えるために生成された、同諸国間の特有の国際法規則」と定義し、また本論文の検討対象を中南米の独立国のうち旧英領・蘭領を除くラテンアメリカの 20 か国とする旨が述べられる。

第一部「ラテンアメリカ国際法の生成」は、第 I 章「ラテンアメリカ国際法の誕生ー『米州公法』の追求」、第 II 章「地域的国際会議の展開」、第 III 章「ラテンアメリカ国際法の実定的諸原則及び主要ドクトリン」、第 IV 章「ラテンアメリカ国際法の理論ーラテンアメリカ国際法の概念化とヨーロッパ国際法の相対化」、から構成される。

第 I 章「ラテンアメリカ国際法の誕生ー『米州公法』の追求」では、ラテンアメリカ国際法の起源と存在理由を論じる。ラテンアメリカには、脱植民地化の領土画定のようにヨーロッパにはなかった国際問題や、外交的庇護のように諸条件の相違から異なる解決が求められる問題が存在したため、ヨーロッパの国際法とは異なる内容の法が生じた。脱植民地化した共和国を主とするラテンアメリカ諸国にとって、君主の正統性に依拠した正統主義は相容れるものではなく、ラテンアメリカ諸国が対等な主権国家の地位を維持するためには、ヨーロッパ公法と普遍的国際法の同一視を否定しうる新しい国際法としての米州公法が必要であった。米州公法は、その創出自体が、ヨーロッパ公法と普遍的な国際法の分離及び前者の相対化を意味した。

第 II 章「地域的国際会議の展開」では、1826 年のパナマ会議以降の諸会議をフォローすることにより、ラテンアメリカ国際法の実際の生成を検証する。ラテンアメリカでは 19 世紀を通じて 7 回の国際会議が開催され、多くの条約が採択され、今日のラテンアメリカ国際法の基礎が築かれた。ラテンアメリカ諸国会議は、ハーグ平和会議よりも半世紀も早く、かつ連続的に開催され、多国間での国際法の立法・法典化に関する先駆的実行であった。

第 III 章「ラテンアメリカ国際法の実定的諸原則および主要ドクトリン」では、ウティ・ポシデティス・ユリス、政治犯罪人の不引渡し及び外交的庇護、内外国人の平等待遇、集

国防衛・集団安全保障、紛争の平和的解決、厳格な不干渉、力から生じる権利の不承認、国際機関における主権平等、制限的な国家責任法、を代表的なラテンアメリカ国際法の実定的原則として概説するとともに、地域的特徴を有するドクトリン（個人に生じた損害に関する国家責任追及の制限や国家・政府承認に関するもの等）を概観する。ラテンアメリカ国際法の諸規則やドクトリンは、多くの分野で特別国際法を形成するだけでなく、一般国際法の展開にも寄与した。

第Ⅳ章「ラテンアメリカ国際法の理論ーラテンアメリカ国際法の概念化とヨーロッパ国際法の相対化」では、ラテンアメリカ国際法の理論の発展をフォローする。ラテンアメリカ国際法の理論の淵源は、先行研究が指摘する 20 世紀初頭のチリのアルバレスではなく、19 世紀半ばのアルゼンチンのアルベルティに求められる。ラテンアメリカの国際法学者は、ヨーロッパ国際法と普遍的・一般国際法が同視されていた 19 世紀半ばに、普遍的・一般国際法とは共存するがヨーロッパ国際法とは区別されるラテンアメリカ国際法の観念を持ち込み、この観念は 20 世紀初頭から戦間期にヨーロッパの学説に広く受容された。これ以降、ヨーロッパ国際法学においてヨーロッパ国際法と普遍的・一般国際法の観念は分離され、普遍的な国際法と共存する地域的な特別国際法の存在が認められるとともに、ヨーロッパ国際法もその 1 つとなった。

第二部「現代国際法の中のラテンアメリカ国際法」は、序論、第Ⅴ章「ウティ・ポシデティス・ユリス」、第Ⅵ章「外交的庇護」、第Ⅶ章「国家責任追及の制限ーカルボ主義及びドラゴ主義」、結論、から構成される。

序論では、一般国際法との関連を基準にラテンアメリカ国際法を分類すると、①もともとヨーロッパの国際法には存在せず、ラテンアメリカで生成された新しい国際法であって後に普遍化したもの、②もともとヨーロッパにおいて一般的な国家実行があったが、ある時点以降はラテンアメリカにのみ実行が残り特別国際法となったもの、③ヨーロッパで生成された一般国際法であって、その解釈適用に関して異なるドクトリン及び実行がラテンアメリカにおいて形成されたものがあるとされる。①にはウティ・ポシデティス・ユリス、②には外交的庇護、③には国家責任追及の制限がそれぞれ該当し、以下、各々につき詳しく検討される。

第Ⅴ章「ウティ・ポシデティス・ユリス」では、一般に脱植民地化諸国が植民地支配からの解放の時点で宗主国の国内法上有効に存在していた植民地の行政区分の境界線を独立後の国境とする原則であって、19 世紀初頭のラテンアメリカの旧スペイン植民地諸国の独立に際して適用されたのを端緒として、20 世紀にはアフリカ諸国にも採用され、脱植民地化における国境画定の一般的な原則になったと説明されるウティ・ポシデティス・ユリスについて、ラテンアメリカ諸国の国家実行に照らして実証的な検討を加える。ラテンアメリカの旧スペイン植民地が採用したウティ・ポシデティス・ユリスは、しばしば誤解されているのとは異なり、植民地行政区分の法律上の境界をそのまま義務的に最終的な国境に転化する趣旨のものではなかった。むしろそれは、植民地行政区分の境界線を暫定的国境

とすることによって宗主国の領域支配を脱植民地諸国が余すことなく承継したとみなし、無主地の余地を否定する領土確定原則であり、最終的な国境は両国の合意によって決定されるべきものであった。20 の陸上の国境を包括的に調査した結果、①ウティ・ポシデティス・ユリス線の考慮が見られたこと、②10 の国境につき国際裁判への付託が見られたこと、③独立直後乃至遅くとも 19 世紀半ばから国境画定交渉が始まったが最終画定は 20 世紀以降にまで持ち越されたこと、④最終国境は結果として植民地時代の行政区分のおおまかな支配領域の境界と事実上近いものになっていると思われること、が指摘できる。ウティ・ポシデティス・ユリスは、ラテンアメリカの脱植民地化という特殊な文脈に依拠して生成された原則であるため、脱植民地化の経緯を異にする他の地域にそのまま適用可能とはいえない。なお、現代国際法上、脱植民地化や分離独立の文脈においては先住民族の権利や自決の尊重が重要であるが、ラテンアメリカのウティ・ポシデティス・ユリスは先住民族の権利を逆に阻害するものであった。

第 VI 章「外交的庇護」では、派遣国が接受国内にある大使館・領事館に駆け込んでくる接受国民等に対して付与する庇護である外交的庇護について検討する。外交的庇護は、ヨーロッパ諸国間では、領域主権に違反するという考え方が支配的となり、また公館で犯罪者を匿う行為が濫用されたといった事情の下に、19 世紀後半までにほぼ完全に否定され、ラテンアメリカにおいてのみ残った。ラテンアメリカにおいては、19 世紀後半以降、外交的庇護の国家実行が少なからず存在し、外交的庇護を規律する地域的な諸条約が採択された。ラテンアメリカで外交的庇護が認められた背景には、①クーデターや内戦の頻発という政情不安定、②他国領域に逃げ込むことが困難という地理的・社会的条件、③政治犯罪人に対する高い人道的考慮の要請、④国内の政治的対立の国際紛争への発展の抑止の要請があった。ラテンアメリカ全 20 か国の国家実行の包括的な検討の結果、ラテンアメリカにおいては外交的庇護の尊重についてはほぼ一貫した慣行が見られることが分かった。外交的庇護を明確に否認したのはトルヒーヨ政権下のドミニカ共和国のみであり、国際司法裁判所で争われた「庇護事件」においてアヤ・デ・ラ・トーレの身柄引渡しを求めたペルーも外交的庇護自体を否認してきた訳ではなかった。ラテンアメリカにおいては、外交的庇護は外交関係法ではなく個人の保護に関する制度であって、外交的庇護と領域的庇護を「庇護」という 1 つの制度の異なる部分とみなすという発想を有している。庇護や難民の諸制度を個人の国際的保護の観点から再構築しようという学説の潮流に照らしても、ラテンアメリカの外交的庇護の慣行は先例としての価値が大きいといえる。

第 VII 章「国家責任追及の制限－カルボ主義およびドラゴ主義」では、国家責任法における国家責任追及の制限としてのカルボ主義及びドラゴ主義について検討する。第 VII 章はこれらの主義について原典に遡ってその論理構造を解明し、特徴と限界を考察している。カルボ主義とは、1860 年代にアルゼンチンの外交官カルボが定式化したドクトリンであり、領域主権、不干涉、内外国人の平等のコロラリーとして、国家は外国人に対して自国民に対して負うよりも大きな責任を負わない、外国人も国民と同様に領域国の管轄権に服し国

内救済を利用すべきである、外国人の国籍国は外交的介入はできないという諸原則を引き出すものである。カルボ主義は、内国民待遇ドクトリンとしての側面を有し、外国人の待遇に関する国際法違反や裁判拒否の存否、収用の際の補償の基準等の点で、今日でもラテンアメリカ諸国と他の諸国の見解の相違の原因となっている。国家責任・司法解決に関わる別の重要なドクトリンであるドラゴ主義は、1902年にアルゼンチンの外相ドラゴがヨーロッパ諸国による債権取立てのための武力干渉を否定するために示したドクトリンであり、国民のための公共財である主権国家の財産は厳重な司法手続を経ない強制執行になじまないこと、私的利益のために自ら国家と取引関係に入る投資家は要保護性が低いこと、紛争の平和的解決は普遍的な国際法原則であることを主な理由として、投資関連債権の回収のための武力行使は国際法上違法であるとするドクトリンである。ドラゴ主義は、1907年の契約債務回収兵力使用制限条約（ドラゴ・ポーター条約）による契約上の債務回収のための武力行使の原則禁止を導き、さらに国連憲章において武力不行使原則及び紛争の平和的解決原則が確立されたため、目的が果たされたといえるが、ドラゴ主義が提起した債務の種類に応じてとられうる責任追及手段が異なるべきではないかという問いには答えが出ておらず、投資関連債務の処理をめぐって対立が続いている。

最後に、結論において、ラテンアメリカ国際法の研究は、平等で均質的で価値・利益を共有する諸国からなるという国際社会の虚像によって現実に存在する諸国間の相違を覆い隠すのではなく、力の格差、国家の条件・状況及び直面する問題の相違、更には価値や信条における相容れない相違をも認めた上で、それらの相違の上になお可能な普遍的国際法のあり方を追究する、まさしく現代に求められる指針を提供するものであると指摘する。

以上が、本論文の概要である。

本論文の長所としては、特に次の点を挙げることができる。

第1に、本研究のような包括的なラテンアメリカ国際法の研究は、我が国はもとより欧米諸国やラテンアメリカ諸国においてさえ存在しないと考えられる。その意味で本研究は、従来の研究の欠落を埋めるきわめて重要な業績であり、本研究で採り上げた個別分野のラテンアメリカに関わる規則や実行についてはもちろん、地域国際法や国際法史を考察する際には必ず参照されるべき文献といえる。

第2に、本研究は、第一部の総論部分、第二部の各論部分がそれぞれ単独で博士論文を構成しうるほど広範な研究対象を持ち、かつそれらの研究対象について膨大な一次資料に依拠して徹底した実証を行った作品である。スペイン語及びポルトガル語をはじめとする諸言語によるそれらの資料は容易に入手できるものではなく、欧州及びラテンアメリカ諸国の文書館・図書館をめぐって自ら収集した貴重なものである。また、分析の論理も精緻であり、使用した資料と分析の両面において、高い水準を持つ研究であると評価できる。

第3に、本研究は、単にラテンアメリカ国際法の内容を明らかにするにとどまるものではない。それが一般国際法の普遍性を相対化したことを実証的に示すと同時に、ラテンア

メリカ国際法に限られない、地域的国際法全般の位置づけをも明確にしているのである。

他方、本論文にも短所がない訳ではない。国家実行の背景を成す政治的・経済的な事情について理解が薄い面があり、また、外国語のアクセント記号の表記ミス等が散見される。しかしながら、これらは本論文が扱っている対象が膨大であるためやむを得ない面もあり、長所として述べた本論文の価値を大きく損なうものではない。

以上から、本論文は、その筆者が自立した研究者としての高度な研究能力を有することを示すものであることはもとより、学界の発展に大きく貢献する特に優秀な論文であり、本論文は博士（法学）の学位を授与するにふさわしいと判定する。